

健康政策課→事業実施：新型コロナウイルス感染症対策本部事務局
 新型コロナウイルス感染症対策推進課
 (内線：7153) (単位：千円)

3目 予防費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	9,515,049	0	9,515,049	9,465,299			49,750	
トータルコスト	9,519,802千円(前年度0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	契約、補助金等交付決定・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、医療機関等の設備等整備支援により、検査体制を強化するとともに県内医療環境のさらなる充実を図る。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
細事業名	内 容						予算額	
医療機関の設備整備に対する補助 <国10/10>	新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療や診察・検査等を行う入院協力医療機関や救急・周産期・小児医療機関、高度医療提供を行う県が指定した新型コロナウイルス感染症重点医療機関が設備整備を行う場合に補助する。 (PCR検査機器等15台、人工呼吸器38台、超音波画像診断装置14台、血液浄化装置9台、CT撮影装置等6台、個人防護具、簡易診療室等)						1,434,269	
新型コロナウイルス入院病床確保(空床補償) <国10/10>	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床をフェーズに応じて病棟単位で空床確保する重点医療機関及び患者を受け入れる病床をあらかじめ確保する入院協力医療機関に対し、空床となる病床に応じて助成する。 <空床補償単価>						7,575,575	
	区 分				ICU	HCU	その他	
	重点医療機関	特定機能病院等	一般病院	その他一般病院	436,000円	211,000円	74,000円	
					301,000円	211,000円	71,000円	
					97,000円	41,000円	16,000円	
新型コロナ患者措置入院自己負担分の県負担金 <国3/4、単県>※	感染症法に基づく措置入院の自己負担部分を負担する。(おおよその入院期間14日)						95,060	
県の緊急配布用個人防護具等の購入 <国10/10、単県>※	医療機関や社会福祉施設等への緊急配布用として個人防護具等を購入する。 (N95マスク、アイソレーションガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋、キャップ、タイベックスーツ)						200,000	
医療従事者等感染拡大防止対策事業補助金 <国10/10>	新型コロナウイルス感染症の入院協力機関が医療従事者の家族への感染防止及び院内感染防止を目的として宿泊施設を確保する際に要する経費の一部を支援する。 ・補助率、補助上限額：10/10、1月当たり100千円/部屋もしくは1日当たり6千円/部屋						117,714	
診療・検査医療機関支援事業 <単県>※	(1) 院内感染に伴う休業補償制度 診療・検査医療機関の医療従事者等が新型コロナウイルス感染症患者の診療または検査に従事したことにより、新型コロナウイルスに感染し、休業せざるを得ない場合にその休業期間に対する補償を行う。 ・補助基準額：13,447円×直近1か月の1日当たり平均患者数×休業日数 ・補助上限額：3,000千円 (2) 新型コロナウイルス対応医療機関に従事する事務職員等の労災給付上乗せ補償保険加入支援事業 国補助制度の労災給付上乗せ補償保険加入支援事業の対象外となる事務職員が同保険に加入した場合に、その保険料の一部を支援。 ・補助基準額：年間保険料×1/2(1人当たり1千円を上限) (3) その他診療体制の維持・確保に必要な経費						20,000	
衛生環境研究所における検査機器等購入費用 <国1/2、単県>※	衛生環境研究所で新型コロナウイルス検査のため使用する試薬を購入するとともに、緊急時の対応を行う。 ・試薬一式 52,000千円 ・緊急対応のための経費 900千円						52,900	
鳥取県版コロナ追跡システム業務保守管理料 <単県>※	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染者が訪問した店舗・イベントに同日訪問した人に対してお知らせをする「鳥取県版コロナ追跡システム業務」の保守管理料に要する経費。						5,280	
新型コロナウイルスクラスター対策費 <単県>※	新型コロナウイルスに係るクラスター対策に要する経費。						5,000	
新型コロナ対策に係る助言経費 <国10/10>	対策本部等において、専門的な意見を求め、対策の充実を図る。						1,201	
新型コロナ外国人患者等通訳支援等体制事業 <単県>※	外国人陽性者等へ多言語での積極的疫学調査や健康観察等の対応が必要となることから、通訳等の支援体制を整備する。						3,000	
県保健所(接触者等相談センター)における三者間通訳サービス <国10/10>	県保健所(接触者等相談センター)において、外国語(英語、中国語、ベトナム語等)で相談ができる三者間通訳サービスに係る経費。						550	
感染防止対策等に係る県民への周知経費 <単県>※	新聞折り込みやチラシにより感染防止対策等を随時周知する。						4,500	
合 計							9,515,049	

※県負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当(国庫充当事業の県負担分を除く)

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・継続した医療提供体制の確保のため、検査体制の強化と県内医療環境のさらなる充実を図る。
- ・設備整備支援等を実施した結果、PCR検査能力は現在4,500検体/日まで引き上げ、国の症例定義にとらわれることなく、積極的なPCR検査の実施を可能とし、病床数も人口比全国トップの313床(うち重症47床)を確保した。また、県内医療機関から幅広い協力が得られ、9割の医療機関を診療・検査医療機関に登録した。